

平成29年度（公財）松山観光コンベンション協会事業計画

■活動方針

平成29年度は、松山市にとって正岡子規・夏目漱石生誕150年の記念の年であり、国体が開催されるなど大きなイベントが集中している。当財団としては、公益財団法人としての使命と社会的責任を自覚し、高い公益性を発揮しながら、まちの魅力である「光」を発信し、観光・物産・コンベンションの振興を図り、松山市・愛媛県の経済活性化に努めていく。

観光・物産振興事業としては、松山市と連携して「瀬戸内・松山」構想を推進するとともに、「新ゴールデンルート」や、「しまなみ・やまなみ」などの魅力ある地域と協力し、本市ならではのまち歩き促進や食の観光の充実を図り、交流人口と滞在時間の増加を目指す。また、「大神輿総練」については、「愛媛のまつり」としてさらに発展するよう開催に協力するなど、新たな観光資源の発掘およびPRに努める。受入面では、観光客に対するおもてなしの充実を図るために、観光ボランティアガイドと連携したソフト面のサービスを強化するとともに、案内所における多言語化対応等に努める。物産面では、集客が見込まれ、発信力の高い首都圏において松山市・愛媛県が開催するイベント等への協同出展や共催を検討し、観光キャンペーンや誘客イベントと併せ、より充実した内容で効果的に本市の魅力を発信していく。

コンベンション推進事業においては、7都市情報懇談会加盟都市や中四国地区の他都市との広域連携を積極的に推進するとともに、キーパーソンの訪問や視察受入、また「愛媛・松山」ならではの観光資源や施設等でのユニークメニューの活用など「愛媛・松山」の魅力を活かした特色ある大会開催を提案することで激しい都市間競争の中、他都市と渡り合えるよう効果的な情報収集ならびに誘致活動を行う。

また、国際交流事業として、松山市と友好交流都市台湾・台北市との交流を深め、チャーター便を利用した相互送客を図るなど観光経済交流事業を継続するほか、アジアを視野に入れた海外からの誘客交流事業に愛媛県・松山市と協力して取り組んでいく。

<（公財）松山観光コンベンション協会定款（抜粋）>

（目的）

第3条 この法人は、松山市及び愛媛県が有する文化的、社会的、経済的特性を生かし、国内外の観光客及び国内・国際コンベンションの誘致支援等を行うことにより、松山市の観光・物産振興と松山市及び愛媛県におけるコンベンションの振興を図り、もって国際的な相互理解の増進、地域経済の活性化及び文化の向上に寄与することを目的とする。

（事業）

第4条 この法人は、前条の公益目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 観光・物産振興のために行う事業の企画、実施、支援に関すること。
- (2) コンベンション振興のために行う事業の企画、実施、支援に関すること。
- (3) PR商品の販売等に関すること。
- (4) その他この法人の目的達成に必要な事業

I. 公益目的事業別事業計画

1. 観光・物産振興事業（公益目的事業1）

予算総額 100,170 千円

（人件費を除く。以下同じ）

(1) おいでんか松山観光客誘致促進事業 支出予算 3,000 千円

受注型企画旅行で送客のあった旅行会社等を通じバス等の借上げ料の一部について、実施要項に基づきその経費の一部を助成する。

(2) 松山マドンナ大使関連事業 支出予算 3,068 千円

公募により選出された松山マドンナ大使の派遣活動等を通じて、松山の観光・物産PRや観光客誘致を効果的に行う。

(3) 観光PR事業 支出予算 22,980 千円

新聞、雑誌等の各種広告媒体を活用した広報宣伝事業に取り組むとともに、イベント等の事業実施を通じて、効率的な観光情報の発信を行う。

① 広告宣伝関連

ア 時刻表、雑誌、新聞等への広告等

イ 愛媛FC及び愛媛マンドリンパイレーツの試合会場への看板掲出

ウ 愛媛マラソン手荷物預かり袋広告制作

② イベント関連

ア 大神輿総練

期 日 平成29年9月中旬（予定）

場 所 松山市城山公園（堀之内地区）

内 容 ・松山神輿（約30基）などによるパフォーマンス
・伝統芸能披露（野球拳おどり、水軍太鼓）
・えひめの物産展（県内市町の特産品販売や観光PRブースの出展）

(4) 観光キャンペーン事業

支出予算 30,247 千円

市内外において、関係機関と連携を図りながら、イベント等の事業実施を通じて、松山の観光PR・観光客誘致を行う。

- ア. 四国観光立県観光キャンペーン(未定) (協賛事業)
 - 期 日 平成 29 年 (未定)
- イ. 瀬戸内連携共同観光キャンペーン (松山市と連携)
 - 期 日 平成 29 年 (未定)
- ウ. 「松山 DAY in 神宮球場」観光キャンペーン (協力: ヤクルト球団)
 - 期 日 平成 29 年 7 月 23 日 (日) (予定)
 - 場 所 神宮球場
 - 内 容 東京ヤクルトスワローズの神宮球場ホームゲーム
において松山市の観光宣伝等を実施
- エ. 四市交流イベント「浦添・西都・燕・松山 4 市ふれあい」観光
キャンペーン
 - 期 日 平成 29 年 7 月 (予定)
 - 場 所 神宮球場
 - 内 容 東京ヤクルトスワローズとゆかりのある四市が連携し、神宮
球場のホームゲームにおいて、協同で観光PRを実施する。
- オ. 松山の観光PR事業 (台湾)
 - 期 日 平成 29 年 10 月 (予定)
 - 場 所 台湾 台北市
 - 内 容 松山の観光PRブースを出展し、松山の文化や観光情報の提供
等PRを実施
- カ. 松山の観光PR事業 (香港) <新規>
 - 期 日 平成 29 年 11 月 (予定)
 - 場 所 中国 香港特別行政区
 - 内 容 香港で開催されるイベント等で観光PRを実施するとともに、
現地旅行会社などへセールスを図るほか、キーパーソンの招聘
なども行い、松山への誘客に努める。

(5) 物産と観光展事業

支出予算 9,444 千円

首都圏等の百貨店や交通結節点等において、松山の物産展や観光PRの企画・運営を行い、観光物産事業の振興による誘客拡大、地域活性化を目指す。

- ア. 松山の物産と観光展 札幌市(さっぽろ東急百貨店)
 - 期 日 平成 30 年 2 月下旬 (予定)
- イ. 首都圏等での物産展
 - 適宜、愛媛県および松山市の実施している観光キャンペーン等と連携
し、物産販売や観光PRを実施する。

(6) パンフレット等の作成・頒布事業 **支出予算 1,295 千円**

観光案内パンフレット等の作成・頒布を通じて、松山の観光PR・観光客誘致を行う。

- ① 瀬戸のまつやま「海ごはん」MAP
- ② 松山観光ポスター

(7) 案内所運営事業 **支出予算 23,866 千円**

観光客等への窓口として、松山市内4ヶ所（松山城・道後・JR松山駅・松山観光港）において観光案内所を設置し、観光地や宿泊施設、地域資源等の情報発信を行うことにより、都市イメージの向上を図る。

(8) 松山観光ボランティアガイド事業 **支出予算 6,270 千円**

市民、観光関連団体、行政が一体となり、ガイド事業やガイド養成講座などを通して、国内外の観光客を「おもてなしの心」でお迎えする機運を醸成し、松山観光を支えていく。

2. コンベンション推進事業（公益目的事業2）

予算総額（支出）38,935千円

（1）誘致促進事業

支出予算 10,387千円

① 誘致セールス

首都圏、大都市圏に所在の団体・学協会事務局等のコンベンション主催団体本部や、愛媛県内の地方支部や有力者等、地元のキーパーソンに対し、助成金をはじめとする開催支援メニューなどのインセンティブやユニークメニュー等、愛媛・松山の特色を生かした提案、また、松山城、道後温泉本館等の魅力的な観光資源の紹介などを行い、地方で開催される学協会等の全国大会等、コンベンションを松山に誘致するためにセールス活動を行う。

② 第27回国際ミーティング・エキスポ（IME2017）への出展・参加

コンベンション開催に関する情報交換や商談等を行う場としては、日本で最大規模のコンベンショントレードショーである「国際ミーティング・エキスポ（IME2017）」に出展し、学協会等の全国大会等、コンベンションを松山に誘致するため、来場するコンベンション主催者に対し、セールス活動や商談を行う。

期 日 平成30年2月28日（水）～3月1日（木）

場 所 東京都内

③ 誘致懇談会の開催

当協会が加盟する「7都市情報交換会」や、「中国・四国地区コンベンション推進協議会」に属する各地方都市のコンベンション推進団体と合同で、コンベンション主催者である団体・学協会事務局等を招いて開催する首都圏での懇談会において、情報交換や誘致セールス活動を行う。

また、県内では、当協会が単独で、地元にある地方支部・団体等や有力者などキーパーソンを招いて開催する地元での懇談会において、大会開催に関する情報提供や意見交換、ならびに当協会の賛助会員との商談機会を提供することで、愛媛・松山へのコンベンション振興を図る。

ア 中四国地区コンベンション推進協議会事業

総 会 期 日 平成29年7月頃（予定）

場 所 松山市内

懇談会 期 日 平成30年1月（予定）

場 所 東京都内

イ 7都市情報懇談会

情報懇談会 期 日 平成30年1月(予定)
場 所 東京都内

ウ 地元誘致懇談会

誘致懇談会 期 日 平成29年11月(予定)
場 所 松山市内

④ 海外からの誘致促進

ビジット・ジャパン・キャンペーン(VJ事業)を実施する国の政策等と連携しつつ、海外からの観光客やインセンティブ旅行、教育旅行等の誘致について、愛媛県・松山市と協力、連携して、近隣の上海、韓国、台湾、香港からの誘客増を図るための取り組みを実施し、誘客促進を図る。

(2) 開催支援事業

支出予算 26,860千円

① 開催助成金制度

地方都市「松山」へのコンベンション開催を誘致し、愛媛県・松山市の観光振興や国際会議観光都市「松山」の発展、地域経済の活性化に寄与する目的で、交付要綱に基づき、一定規模以上のコンベンションを開催する主催者を対象に開催経費の一部を助成することで、コンベンション誘致をさらに促進する。

② 歓迎用看板等の掲出

コンベンション開催支援の一環として、松山で開催されるコンベンションのうち、「全国規模の大会で県外参加者1,000人以上」、または「国際会議」を対象に松山空港ビルに歓迎用看板を掲出することで、大会主催者や県外参加者に対する「愛媛・松山」の高いホスピタリティの周知とイメージアップを図り、もってより大規模な全国大会や国際会議の誘致につなげる。

③ 支援グッズの作成

コンベンション参加者に対し、ナイロン製アームバッグやアフターコンベンション用ガイドブック「ようおいでたなもし」等を提供することで、参加者の利便性向上や、高いホスピタリティを印象付けることで「松山」のイメージ向上を図り、参加者から高い評価を得ることで、もってリピート開催や関連する大会の誘致促進に寄与する。

④ サポートスタッフの派遣、育成

松山でのコンベンション開催を支援するため、主催者からの依頼に応じ、大会における運営補助や観光案内業務等をサポートするため、コンベンションボランティアを派遣する。また、一定規模以上のコンベンションに対し、松山マドンナ大使の派遣や郷土芸能の提供、ならびにこれら支援に関する情報提供など、大会の円滑な運営と成功に向け、充実したサポートを行い、参加者や事務局から高評価を得ることでリピート開催や関連大会の誘致につなげる。

(3) 調査・研究事業

支出予算 1,688 千円

① 経済波及効果調査

愛媛県内で開催されたコンベンションを調査し、それを元に地域経済への波及効果額を算出することで、当協会の実施するコンベンション事業に対する愛媛県民、松山市民の理解を図り、当協会事業の円滑な実施と、さらなるコンベンション振興に寄与する。

② コンベンション調査

愛媛県内で開催予定の大会情報を調査し、その結果を元にコンベンションカレンダーを製作、当協会賛助会員に配布し、営業活動を側面支援することで、地域経済の活性化に寄与する。また、得られた情報を当協会の開催支援活動等に活用し、より円滑な事業実施に努める。

加えて、日本政府観光局（JNTO）や（一社）日本コンGRESS・コンベンション・ビューロー（JCCB）が実施する研修会等に参加し、業務に関する知識や技能を習得し、業務遂行能力の向上を図り、より効果的な業務遂行に努める。

③ 管理システムの運用（コンベンション誘致のための情報収集及び分析）

団体・学協会等コンベンション主催者への訪問や、各種懇談会等における誘致セールス活動等を通じて得られた各種情報等を記録、管理する。また、これらを解析、活用し、より効果的、かつ的確なコンベンション誘致活動を実施することで、松山におけるコンベンション振興を図る。

Ⅱ. 収益事業

予算総額（収入） 5,526 千円
（支出） 1,304 千円

1. 広告料収入事業

収入予算 2,240 千円
支出予算 470 千円

- (1) ロープウェイ駅舎3階壁面広告
- (2) 物産陳列ケース
- (3) ロープウェイゴンドラ内広告
- (4) ホームページバナー広告

2. 手数料収入事業

収入予算 1,930 千円
支出予算 585 千円

- (1) 案内所での記念グッズ販売による手数料
- (2) 自動販売機での飲料販売による手数料
- (3) 松山城・道後温泉メダル販売による手数料

3. 販売収入事業

収入予算 1,356 千円
支出予算 249 千円

- (1) 名刺台紙販売
- (2) 図書販売
- (3) ハンドタオル販売
- (4) オリジナルグッズ販売

Ⅲ. その他管理事業等

予算総額 9,732 千円

1. 機関紙「N a m o s h i」作成

年2回作成し、全国のコンベンション推進団体や賛助会員等に配布

2. ホームページ運営

協会ホームページの運営（情報の更新等）

3. 新規会員の確保

収入確保のために、新規会員の獲得に努める

4. 会議開催

各専門委員会の開催を随時行うほか、理事会・評議員会を必要に応じ適宜開催

5. 共催・協賛事業

(1) 第14回伊予節全国大会（協賛事業）

期 日 平成29年4月1日（土）

主 催 伊予節全国大会実行委員会

(2) 第47回野球拳全国大会（協賛事業）

期 日 平成29年4月1日（土）

主 催 春まつり野球拳全国大会実行委員会

(3) 第15回JABA子規記念杯野球大会（協賛事業）

期 日 平成29年4月22日（土）・23日（日）

主 催 愛媛県野球連盟

- (4) 第 67 回松山港まつり (協賛事業)
期 日 平成 29 年 8 月 6 日 (日) (予定)
主 催 松山港まつり振興会
- (5) 第 52 回松山まつり (協賛事業)
期 日 平成 29 年 8 月 11 日 (金) ~ 13 日 (日)
主 催 松山まつり実行委員会
- (6) いもたき事業 (共催事業)
場 所 出合橋下河川敷
期 日 平成 29 年 9 月 2 日 (土) ~ 10 月 9 日 (月) (予定)
主 催 観光松山いも炊き会・(公財)松山観光コンベンション協会
- (7) 愛媛調理製菓専門学校「料理作品展」(協賛事業)
期 日 平成 30 年 2 月 (予定)
主 催 学校法人愛媛学園
- (8) 坊っちゃんカップ第 11 回道後温泉卓球大会 (共催事業)
期 日 平成 30 年 2 月 (予定)
主 催 (公財)松山市文化・スポーツ振興財団

収支予算書(正味財産増減計算ベース)内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 控除	合計
	公1 (観光・物産)	公2 (コンベンション)	共通	小計	収1(販売等)	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	0	0	315,000	315,000	0	0	0	0	0	315,000
基本財産利息収入			315,000	315,000			0			315,000
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息				0			0			0
受取会費	0	0	12,500,000	12,500,000	0	0	0	0	0	12,500,000
賛助会員会費収入			12,500,000	12,500,000			0			12,500,000
事業収益	3,020,000	390,000	0	3,410,000	5,526,000	0	5,526,000	0	0	8,936,000
広告料収入				0	2,240,000		2,240,000			2,240,000
手数料収入				0	1,930,000		1,930,000			1,930,000
販売収入		390,000		390,000	1,356,000		1,356,000			1,746,000
観光PR事業収入	720,000			720,000			0			720,000
物産と観光展手数料収入	2,300,000			2,300,000			0			2,300,000
受取補助金等	111,512,000	46,505,000	0	158,017,000	0	0	0	34,362,000	0	192,379,000
市補助金等収入	111,512,000	46,505,000	0	158,017,000			0	34,362,000		192,379,000
受取負担金	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000
負担金収入			1,000,000	1,000,000			0			1,000,000
雑収益	0	0	1,000	1,000	0	0	0	396,000	0	397,000
受取利息			1,000	1,000			0			1,000
雇用保険料預り金				0			0	396,000		396,000
経常収益計	114,532,000	46,895,000	13,816,000	175,243,000	5,526,000	0	5,526,000	34,758,000	0	215,527,000
(2) 経常費用										
事業費	123,954,886	55,490,496	4,478,000	183,923,382	4,023,325	0	4,023,325		0	187,946,707
報酬	0	0	632,000	632,000	0	0	0			632,000
給料手当	18,193,000	10,470,000	1,732,000	30,395,000	0	0	0			30,395,000
退職給付費用	1,065,886	893,496	0	1,959,382	0	0	0			1,959,382
福利厚生費	4,441,000	3,316,000	2,114,000	9,871,000	0	0	0			9,871,000
臨時雇賃金	2,244,000	2,230,000	0	4,474,000	0	0	0			4,474,000
会議費	1,358,000	2,182,000	0	3,540,000	0	0	0			3,540,000
旅費交通費	10,865,000	5,788,000	0	16,653,000	0	0	0			16,653,000
通信運搬費	8,559,000	486,000	0	9,045,000	0	0	0			9,045,000
什器備品減価償却費	0	0	0	0	5,470	0	5,470			5,470
消耗品費	8,750,000	1,966,000	0	10,716,000	67,300	0	67,300			10,783,300
印刷製本費	2,467,000	3,123,000	0	5,590,000	0	0	0			5,590,000
諸謝金	9,389,000	1,298,000	0	10,687,000	0	0	0			10,687,000
報償費	600,000	0	0	600,000	0	0	0			600,000
委託費	41,724,000	1,025,000	0	42,749,000	2,100,000	0	2,100,000			44,849,000
負担金支出	760,000	1,467,000	0	2,227,000	0	0	0			2,227,000
広告宣伝費	5,180,000	65,000	0	5,245,000	0	0	0			5,245,000
賃借料	3,497,000	76,000	0	3,573,000	577,000	0	577,000			4,150,000
修繕費	310,000	0	0	310,000	0	0	0			310,000
保険料	1,072,000	20,000	0	1,092,000	0	0	0			1,092,000
燃料費	0	0	0	0	0	0	0			0
光熱水料費	0	0	0	0	78,000	0	78,000			78,000
助成金支出	3,000,000	21,000,000	0	24,000,000	0	0	0			24,000,000
調査研究費	0	0	0	0	0	0	0			0
雑費	480,000	85,000	0	565,000	0	0	0			565,000
期首棚卸高				0	1,819,718		1,819,718			1,819,718
期末棚卸高				0	△ 624,163		△ 624,163			△ 624,163

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 控除	合計
	公1 (観光・物産)	公2 (コンベンション)	共通	小計	収1(販売等)	共通	小計			
管理費								34,361,018	0	34,361,018
役員報酬								6,647,000		6,647,000
給料手当								13,105,000		13,105,000
福利厚生費								3,762,000		3,762,000
臨時雇賃金								0		0
退職給付費用								1,115,018		1,115,018
会議費								312,000		312,000
旅費交通費								85,000		85,000
交際費								52,000		52,000
通信運搬費								2,035,000		2,035,000
手数料								0		0
消耗品費								1,959,000		1,959,000
印刷製本費								530,000		530,000
諸謝金								200,000		200,000
委託費								670,000		670,000
負担金支出								637,000		637,000
賃借料								1,953,000		1,953,000
修繕費								30,000		30,000
保険料								170,000		170,000
燃料費								166,000		166,000
光熱水料費								600,000		600,000
租税公課								330,000		330,000
減価償却費								0		0
有価証券運用損								0		0
雑費(予備費含まない)								3,000		3,000
経常費用計	123,954,886	55,490,496	4,478,000	183,923,382	4,023,325	0	4,023,325	34,361,018	0	222,307,725
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,422,886	△ 8,595,496	9,338,000	△ 8,680,382	1,502,675	0	1,502,675	396,982	0	△ 6,780,725
基本財産評価損益等				0			0			0
特定資産評価損益等				0			0			0
投資有価証券評価損益等				0			0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 9,422,886	△ 8,595,496	9,338,000	△ 8,680,382	1,502,675	0	1,502,675	396,982	0	△ 6,780,725
2. 経常外増減の部								0		
(1) 経常外収益								0		
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								0		
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額			383,559	383,559		△ 383,559	△ 383,559			0
当期一般正味財産増減額	△ 9,422,886	△ 8,595,496	9,721,559	△ 8,296,823	1,502,675	△ 383,559	1,119,116	396,982	0	△ 6,780,725
一般正味財産期首残高	△ 69,162,225	△ 31,633,899	587,426,161	486,630,037	7,978,241	△ 1,333,431	6,644,810	11,684,566	0	504,959,413
一般正味財産期末残高	△ 78,585,111	△ 40,229,395	597,147,720	478,333,214	9,480,916	△ 1,716,990	7,763,926	12,081,548	0	498,178,688
II 指定正味財産増減の部										
受取補助金等		0		0			0			0
一般正味財産への振替額				0			0			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				0			0			0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 78,585,111	△ 40,229,395	597,147,720	478,333,214	9,480,916	△ 1,716,990	7,763,926	12,081,548	0	498,178,688

収支予算書(正味財産増減計算ベース)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	315,000	1,200,000	△ 885,000
基本財産利息収入	315,000	1,200,000	△ 885,000
特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0
受取会費	12,500,000	12,500,000	0
賛助会員会費収入	12,500,000	12,500,000	0
事業収益	8,936,000	9,058,000	△ 122,000
広告料収入	2,240,000	2,240,000	0
手数料収入	1,930,000	1,860,000	70,000
販売収入	1,746,000	1,938,000	△ 192,000
観光PR事業収入	720,000	720,000	0
物産と観光展手数料収入	2,300,000	2,300,000	0
受取補助金等	192,379,000	189,418,000	2,961,000
市補助金等収入	192,379,000	189,418,000	2,961,000
受取負担金	1,000,000	1,000,000	0
負担金収入	1,000,000	1,000,000	0
雑収益	397,000	219,000	178,000
受取利息	1,000	15,000	△ 14,000
雇用保険料預り金	396,000	204,000	192,000
経常収益計	215,527,000	213,395,000	2,132,000
(2) 経常費用			0
事業費	187,946,707	199,413,742	△ 11,467,035
報酬	632,000	615,000	17,000
給料手当	30,395,000	29,755,000	640,000
退職給付費用	1,959,382	2,510,507	△ 551,125
福利厚生費	9,871,000	9,468,000	403,000
臨時雇賃金	4,474,000	2,282,000	2,192,000
会議費	3,540,000	5,164,000	△ 1,624,000
旅費交通費	16,653,000	19,090,000	△ 2,437,000
通信運搬費	9,045,000	8,113,000	932,000
什器備品減価償却費	5,470	2,814	2,656
消耗品費	10,783,300	9,926,000	857,300
印刷製本費	5,590,000	6,210,000	△ 620,000
諸謝金	10,687,000	9,720,000	967,000
報償費	600,000	600,000	0
委託費	44,849,000	44,253,000	596,000
負担金支出	2,227,000	2,421,000	△ 194,000
広告宣伝費	5,245,000	9,508,000	△ 4,263,000
賃借料	4,150,000	5,063,000	△ 913,000
修繕費	310,000	310,000	0
保険料	1,092,000	1,093,000	△ 1,000
燃料費	0	0	0
光熱水料費	78,000	78,000	0
助成金支出	24,000,000	31,550,000	△ 7,550,000
調査研究費	0	0	0
雑費	565,000	510,000	55,000
期首棚卸高	1,819,718	1,805,846	13,872
期末棚卸高	△ 624,163	△ 634,425	10,262

管理費	34,361,018	37,265,057	△ 2,904,039
役員報酬	6,647,000	6,853,000	△ 206,000
給料手当	13,105,000	14,455,000	△ 1,350,000
福利厚生費	3,762,000	3,943,000	△ 181,000
臨時雇賃金	0	0	0
退職給付費用	1,115,018	1,031,057	83,961
会議費	312,000	618,000	△ 306,000
旅費交通費	85,000	85,000	0
交際費	52,000	52,000	0
通信運搬費	2,035,000	2,186,000	△ 151,000
手数料	0	600,000	△ 600,000
消耗品費	1,959,000	1,952,000	7,000
印刷製本費	530,000	530,000	0
諸謝金	200,000	312,000	△ 112,000
委託費	670,000	962,000	△ 292,000
負担金支出	637,000	574,000	63,000
賃借料	1,953,000	1,756,000	197,000
修繕費	30,000	30,000	0
保険料	170,000	170,000	0
燃料費	166,000	223,000	△ 57,000
光熱水料費	600,000	600,000	0
租税公課	330,000	330,000	0
減価償却費	0	0	0
有価証券運用損	0	0	0
雑費(予備費含まない)	3,000	3,000	0
経常費用計	222,307,725	236,678,799	△ 14,371,074
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,780,725	△ 23,283,799	16,503,074
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 6,780,725	△ 23,283,799	16,503,074
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
退職給付費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,780,725	△ 23,283,799	16,503,074
一般正味財産期首残高	504,959,413	521,466,942	△ 16,507,529
一般正味財産期末残高	498,178,688	498,183,143	△ 4,455
II 指定正味財産増減の部			0
受取補助金等	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	498,178,688	498,183,143	△ 4,455